



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/29(月)～6/4(日)

今週の振り返り 5/22(月)～5/25(木)

来週の注目点—— 5/29(月)～6/4(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

**大和アセットマネジメント**

Daio Asset Management



## 米国債務上限問題の「Xデー」

|   |      |  米国 |  日本 |  欧州 |
|---|------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
|   |      | メモリアルデー                                                                              |                                                                                      |                                                                                        |
| 月 | 5/29 | 英：メモリアルデー                                                                            |                                                                                      |                                                                                        |
| 火 | 5/30 | 3月S&PCLCS住宅価格指数<br>5月コンファレンス・ド`消費者信頼感指数<br>リッチモンド連銀総裁講演                              | 4月完全失業率                                                                              | 欧：4月マネーサプライ<br>欧：5月景況感指数                                                               |
| 水 | 5/31 | 4月JOLTS求人件数<br>ボウマンFRB理事講演<br>ボストン連銀総裁講演<br>フィデリアル連銀総裁講演<br>ベージュブック                  | 4月商業動態統計<br>4月鉱工業生産<br>4月住宅着工件数<br>5月消費動向調査                                          | 欧：金融安定報告書<br>独：5月失業率<br>独：5月消費者物価指数                                                    |
| 木 | 6/1  | 5月ADP雇用統計<br>4月建設支出<br>5月ISM製造業景況感指数<br>フィデリアル連銀総裁講演                                 | 1-3月期法人企業統計<br>債券市場サーベイ（5月調査）                                                        | 欧：5月消費者物価指数<br>欧：4月失業率<br>欧：ECB理事会（5月4日）議事要旨<br>英：4月住宅ローン承認件数<br>英：4月マネーサプライ           |
| 金 | 6/2  | 5月雇用統計                                                                               | 5月マネタリーベース                                                                           |                                                                                        |
| 土 | 6/3  |                                                                                      |                                                                                      |                                                                                        |
| 日 | 6/4  |                                                                                      |                                                                                      | OPECプラス会合                                                                              |

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



| 豪州・NZ・カナダ |      | アジア新興国                                                                       | その他新興国                                                                             |                                                                                      |
|-----------|------|------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 月         | 5/29 | 越：5月消費者物価指数<br>越：5月鉱工業生産<br>越：5月貿易統計<br>越：5月小売売上高                            |                                                                                    |                                                                                      |
| 火         | 5/30 | NZ：4月住宅建設許可件数<br>豪：4月住宅建設許可件数<br>加：1-3月期経常収支                                 | 土：4月貿易統計<br>南ア：4月財政収支                                                              |                                                                                      |
| 水         | 5/31 | NZ：5月ANZ企業景況感指数<br>豪：ロウRBA総裁議会証言<br>豪：4月民間部門信用<br>豪：4月消費者物価指数<br>加：1-3月期GDP  | 中：5月国家統計局PMI<br>印：1-3月期GDP<br>印：1-3月期GVA<br>泰：金融政策委員会<br>泰：4月国際収支<br>泰：4月貿易統計      | 土：1-3月期GDP<br>南ア：4月貿易統計<br>露：4月鉱工業生産<br>露：4月小売売上高/失業率<br>伯：4月財政収支/失業率<br>墨：中銀インフレ報告書 |
| 木         | 6/1  | 豪：5月コアロジック住宅<br>価格指数<br>豪：1-3月期民間設備投資<br>NZ：5月コアロジック住宅<br>価格指数<br>加：5月製造業PMI | 中：5月財新製造業PMI<br>印：5月製造業PMI<br>比：5月製造業PMI<br>馬：5月製造業PMI<br>泰：5月製造業PMI<br>越：5月製造業PMI | 露、土、伯、墨：5月製造業<br>PMI<br>伯：1-3月期GDP<br>伯：5月貿易統計<br>墨：4月海外労働者送金<br>墨：金融政策会合議事要旨        |
| 金         | 6/2  | NZ：1-3月期交易条件<br>豪：4月住宅融資額                                                    | 伯：4月鉱工業生産<br>墨：4月失業率                                                               |                                                                                      |
| 土         | 6/3  |                                                                              |                                                                                    |                                                                                      |
| 日         | 6/4  |                                                                              |                                                                                    |                                                                                      |

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の  
振返り

## 6月利上げ見送り・7月追加利上げの可能性

## 経済・金利

- FRB高官による追加利上げの示唆が相次ぎ、前週に続き、短期を中心に金利は全般的に大幅上昇。FF金利先物における利上げ期待は6月FOMCで0.12%ポイント（以下、%pt）程度、7月FOMCまでで0.23%pt程度と、7月までの0.25%pt利上げをほぼ織り込んだ格好。焦点が7月にシフトした。
- **5月FOMC議事録**では、「多く」の参加者が選択可能性の維持に焦点を当てた中で、「数名」の参加者が追加利上げが正当化されるとした一方、「幾人」かの参加者は追加利上げが必要ない可能性を指摘。**ウォラーFRB理事**は追加利上げの検討時期として、データがインフレ抑制に向け進展しなければ6月、信用状況の進展を十分に検討するのであれば7月の可能性を提起した。
- 他のタカ派高官も引き締めを必ずしも急いでいるわけではない。パウエル議長が前週末に「データと見通しを注視する余裕がある」と指摘したように、6月利上げ見送り、7月追加利上げの可能性が高まりつつある。

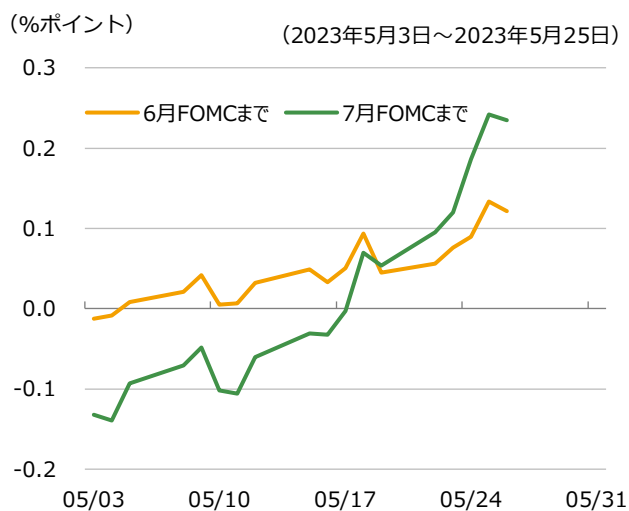
## 株式

- 25日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.97%。
- 債務上限問題について目立った進展は見られず、24日までは同問題への懸念から軟調に推移。25日は+0.88%と反発。24日に決算発表を行った半導体大手のエヌビディアが、生成AI関連の需要拡大により、強い売上高見通しを示したことで半導体株が上昇。債務上限問題の協議について一定の進展が見られたことも寄与した。
- 5月FOMC議事録などを受け追加利上げを予想する見方が強まり、6月FOMCにおける利上げ織り込みも5割程度まで上昇した。

## REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から25日（木）まで2.33%下落。債務上限問題に対する懸念が再燃したこと、FRB高官発言やFOMC議事録を受けて追加利上げ観測が高まったことが相場の重荷となった。

## 米国：6・7月FOMCに対する利上げ期待



(出所) ブルームバーグ

## 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 労働需給のひっ迫感緩和が見られるか

## 経済・金利

- 指標は30日（火）5月コンファレンスボード消費者信頼感指数、31日（水）4月JOLTS求人件数、1日（木）5月ISM製造業景況感指数、2日（金）5月雇用統計、など。FRB高官では、ボストン連銀総裁とフィラデルフィア連銀総裁などが発言予定。
- **5月雇用統計**は労働市場の底堅さを引き続き示す可能性が高い。新規失業保険申請件数は24万件前後で3月から横這いとなっているほか、家計の雇用判断にも目立った軟化は見られない。雇用者数の増加ペースは基調的に見れば鈍化する可能性があるとはいえ、適正ペースとされる前月比+15万人をすぐさま下回る公算は小さい。失業率は歴史的な低さに留まるほか、平均時給は前年比+4%台となおインフレ目標と整合的な上昇ペースを上回ると見込まれる。
- 6月上旬ともされる「Xデー」が近づく中、**債務上限交渉**を巡るニュースへの一喜一憂が続こう。合意に向けた具体的な糸口が見えてこず、来週も難航するかもしれない。

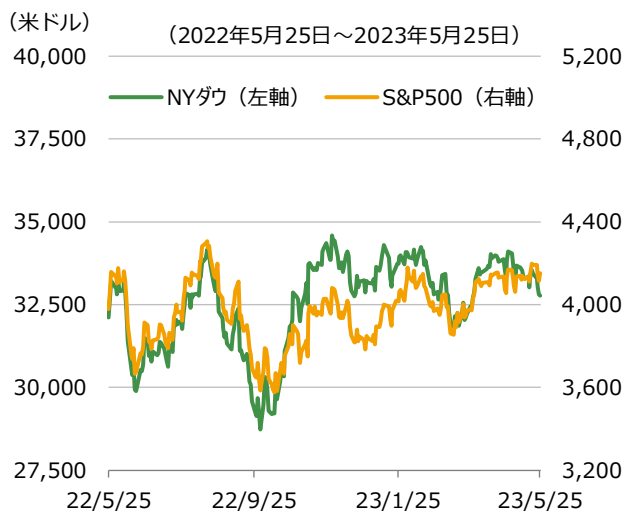
## 株式

- 債務上限問題の動向やFOMC高官発言などに注目。経済指標ではISM製造業景況感指数や雇用統計などの重要指標が発表される。
- 債務上限問題は6月上旬とされている「Xデー」が近付いている。米国債の動きを見ると、6月1日償還の短期国債の利回りは低下したものの、6月上旬償還予定の他の短期国債の利回りは依然高く、警戒感が感じられる。同問題の動向は注視したい。
- 経済指標では、JOLTS求人件数や雇用統計など複数の雇用関連統計が発表される。基調的なインフレにとって重要な、労働市場の軟化が確認されるかが注目される。

## REIT

- FRB高官の講演が相次ぐほか、5月雇用統計など重要な経済指標も多数発表される。REIT市場に影響を与え得る利上げ織り込みや長期金利の変動に要注目。また、債務上限問題を巡る報道にも注目したい。

## 米国：株価指数

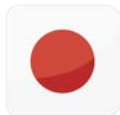


(出所) ブルームバーク

## 米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の  
振返り

## 高値警戒感もあり株価は反落

## 経済・金利

- 国内金利は上昇。米金利上昇を受け、幅広い年限で上昇した。
- 報道各社による25日の植田日銀総裁のインタビューに金融政策の早期修正を想起させる程の内容は見られず。YCCの誘導対象を5年に短期化する可能性への言及が報じられたが、あくまで質問を受け、選択肢として否定はされないとの回答に留まる。
- 5月東京都部CPIはエネルギー価格が下落し、前年同月比+3.2%と鈍化。サービス価格は同+1.7%で先月と変わらず。

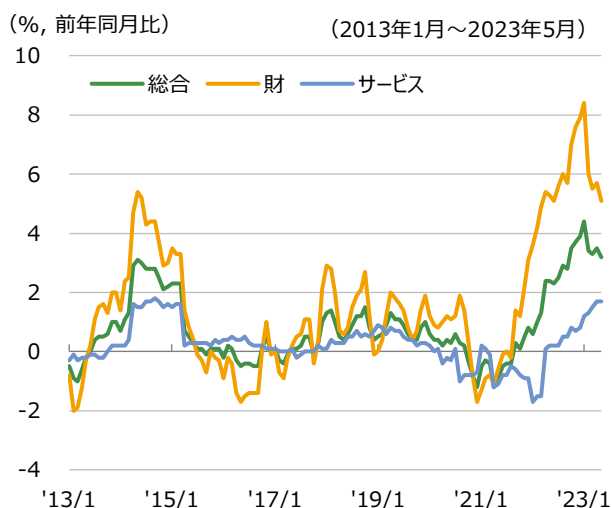
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から25日（木）まで1.77%下落。中国の新型コロナウイルス感染再拡大への懸念により、特にこれまで経済再開への期待で上昇してきたホテル系リートや商業系リートの下落が目立った。また、一部銘柄の公募増資に伴う需給悪化懸念も相場の重荷となった。

## 株式

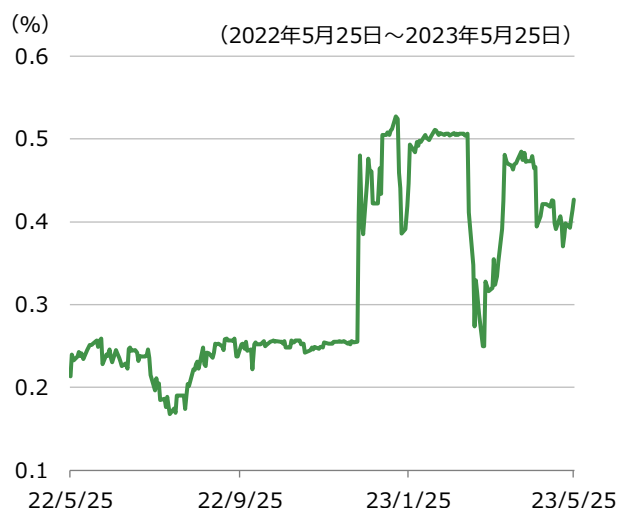
- 25日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.72%。22日は+0.66%となり7連騰。日経平均株価は終値で3万1,000円に到達。しかし、23日からは3日続落。直近の株価上昇幅が大きく高値警戒感が出たこと、米国の債務上限問題への警戒が継続したこと、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念されたこと、などが影響した。
- 中国の新型コロナは、中国の感染症専門家が6月末には新規感染者数が6,500万人/週に達するという見通しを示したことが材料。24日は空運などインバウンド関連銘柄の下落が目立った。一方、米半導体株の上昇を受け、国内でも週後半に入り、半導体製造装置株の上昇が目立った。
- 米ドル円は円安基調継続で一時、昨年11月以来の140円台に到達した。26日の財務大臣の閣議後会見では「市場の動向をしっかりと見ていく」との発言は出たものの、強い円安牽制発言は確認されず。

## 日本：東京都部CPI



(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 米債務上限問題や債券市場サーベイ

## 経済・金利

- 経済指標は、31日（水）に4月鉱工業生産、1日（木）に1-3月期法人企業統計や5月調査債券市場サーベイなどが発表される。
- 金融政策への影響の観点からは、債券市場サーベイにおける債券市場の機能度判断DIに改善が見られるかは確認したい。
- 今週、米ドル円が一時140円台に到達する中でも政府高官の円安牽制のトーンは強くはなかった。昨年と比べると円安のペースは穏やかであるが、政府高官発言はウォッチしていきたい。

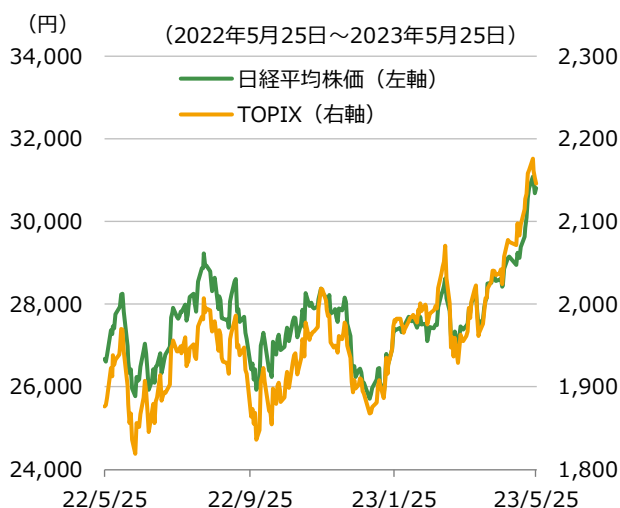
## REIT

- 一部で日銀によるYCCの早期修正観測が浮上しているため、債券市場サーベイなどで修正を促す材料が出てこないか注目したい。29日（月）は5月期決算銘柄の配当権利付き最終取引日となる。また、米国の債務上限問題や追加利上げ観測等による海外市場でのセンチメント変化に注意したい。

## 株式

- 当初「Xデー」とされていた6月1日を来週に控えており、米国の債務上限問題の動向を注視したい。仮に来週合意に達しなかったとしても、株式市場への影響は一時的との見方が多い。しかし、実際に合意に達しなければ、株価がネガティブに反応することは避け難く注視は必要。
- 今週懸念が高まった中国の新型コロナウイルスの感染状況も注目。中国で再び行動制限措置が採られるとの見方が市場で強い訳ではないが、各種報道はウォッチしたい。
- 上記懸念材料をウォッチしつつ、日本株の上昇トレンドが継続するかも注目。今週は日経平均株価が3万1,000円台に到達した達成感や高値警戒感もあり反落した。しかし、直近の上昇幅と比べると下落幅は軽微に留まった。日本株に対する買い意欲が感じられる動きであり、再び直近高値を更新する展開となるか注目したい。

## 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

## 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## ユーロ圏の消費者物価指数

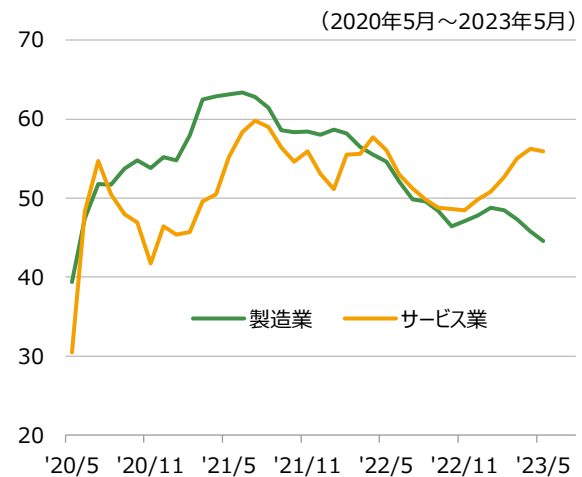
### 今週の振り返り

- **ユーロ圏の5月PMI**は製造業が45.8から44.6へ4カ月連続で低下した。50割れは1年近くに及ぶ。サービス業も低下したが、56.2から55.9への僅かな低下で、水準も50を優に上回る。結果的に製造業とサービス業の乖離は一段と拡大した。特にドイツでは乖離が極端で、公表資料に拠れば、製造業は顧客の発注延期やキャンセルで受注の減少が顕著な一方、サービス業は活況を呈しており、投入価格の軟化にも拘らず産出価格を引き上げて利益率を拡大するなど、インフレ圧力が強まっているとの由。
- ドイツの**5月IFO企業景況感指数**は93.4から91.7へ低下した。現況指数は昨年10月以降ほぼ横ばいで推移しているが、この間上昇を続けていた期待指数が8カ月ぶりに低下した。世界経済の減速の影響や金融引き締め効果への懸念とも解釈し得る。
- **英国の4月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）8.7%と、3月の10.1%から鈍化したが、市場予想の8.2%を上回った。食品・エネルギー等を除くコアは6.8%と、3月実績並びに市場予想の6.2%を上回った。財価格が鈍化する一方、サービス価格が加速しており、賃金と物価のスパイラル的な上昇も懸念される。BOEが5月の金融政策報告書で景気・雇用・物価の見通しを大幅に上方修正したこととも整合的で、利上げの到達点がますます見通し難しくなった。

### 来週の注目点

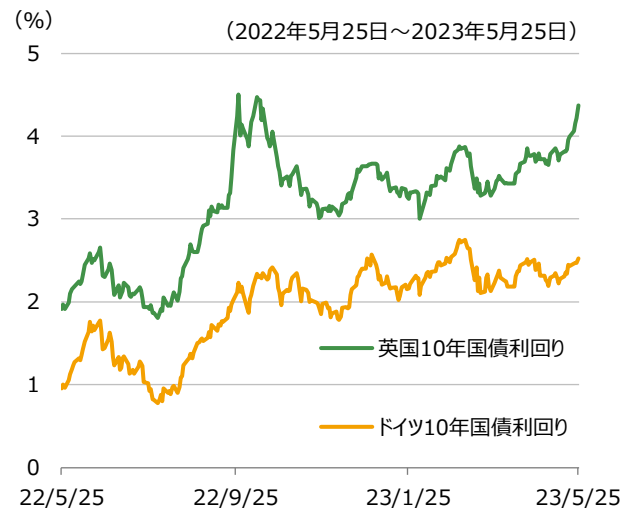
- **ユーロ圏の5月消費者物価指数**に注目。総合は昨年10月の前年同月比（以下同じ）10.7%をピークに概ね順調に伸び率が鈍化しており、4月は7.0%であった。一方、コアは鈍化基調に転じたとは言い難く、当座のピークである3月の5.7%に対して4月も5.6%とほぼ変わらず。仮に上振れるようであれば、ECBの金融引き締め姿勢が一段と強まろう。

### ユーロ圏：PMI



(出所) ブルームバーグ

### 英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

## 欧米金利上昇・株高・円安に変調か？

## 今週の振り返り

- 前週末に米ドル円は137円台半ばへ下落。信用状況の悪化が政策金利の上昇を軽減するとのパウエルFRB議長の発言や、米与野党の債務上限協議の中断が、米金利低下・米ドル安を招いたためだ。今週も米ドル円は軟調に始まったが、米大統領が下院議長との「**債務上限協議は順調**」と述べると反発。米セントルイス連銀ブロード總裁が年内あと2回（計0.5%pt）の利上げの必要性を指摘したこともあり、米金利上昇・米ドル高が進んだ。
- **5月PMI**は仏サービス業、独・英製造業が市場予想より弱く、ユーロ安やポンド安に作用した一方で米ドル高に働いた。米国の5月PMIはサービス業が市場予想を上回り、製造業が下回ったが、製造業の悪化（50割れ）が景気減速懸念を強めたのか、やや米金利低下・米ドル安に。5月独IFO企業景況感期待指数の下振れや、1-3月期独実質GDPの**前期比マイナス**への下方改定もあり、週間ではユーロ安・米ドル高が進んだ。
- **米金利上昇**と米原油在庫減（原油高）が円安に働き、米ドル円は139円台に上昇。5月FOMC議事録で追加利上げの必要性低下が示されると、米金利と米ドルは下落したが、すぐに反発。米債務上限問題への懸念があるなか、米金利上昇とともに米ドル円は上昇。**YCCの対象**を10年金利から5年金利に変更するのも選択肢との植田日銀總裁の発言を受け円高に振れる局面もあったが、米経済指標の予想以上の強さや、**米債務上限での合意が近い**との期待から米ドル円は140円台に上昇。クロス円も一部通貨を除き堅調に推移した。

## 来週の注目点

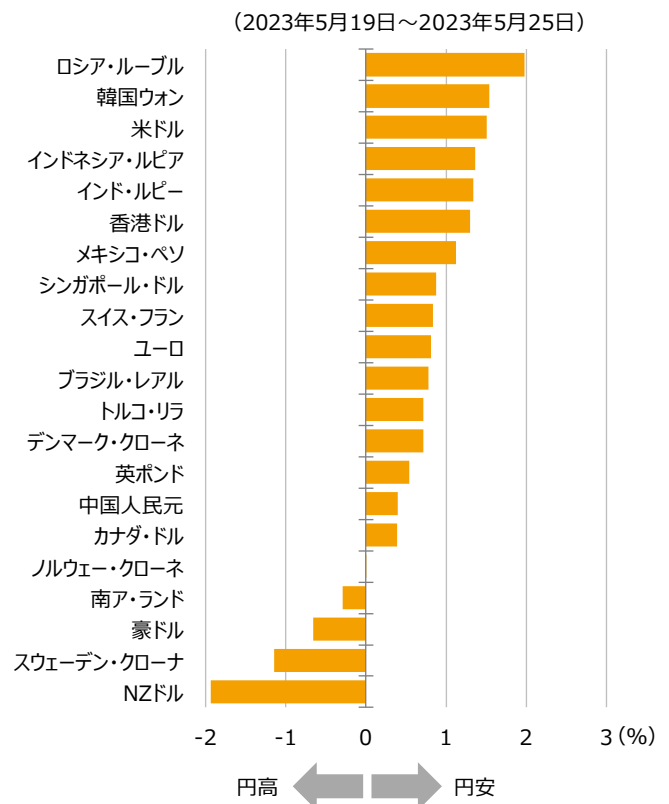
- 欧米では金利が上昇する一方で株価が下落し、金利上昇と株高が両立しなくなる兆しもある。リスクオンの円安圧力が後退してクロス円主導で円高に転じるか否かに注目。

## 為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

## 為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

消費者物価指数と  
住宅価格

## 今週の振り返り

- 豪ドルは、NZドル安に連れて売られる場面があったほか、中国景気への懸念から銅価格や鉄鉱石価格が下落したことが重荷となり、円や米ドルに対して減価した。
- **NZ準備銀行**は24日の金融政策決定会合で市場予想通り政策金利を5.25%から5.5%に引き上げることを決定。しかし、次回以降の政策金利据え置きを示唆したため、国債利回りの低下とともにNZドルが急落。
- 豪州の5月PMIは、製造業が48.0で3カ月連続の50割れとなったほか、サービス業が4月の53.7から51.8へ低下した。また、26日発表の4月小売売上高は前月比0.0%と、市場予想の+0.3%を下回った。昨年からの利上げの累積的な効果が個人消費などに波及していることを示唆。

## 来週の注目点

- 31日（水）に**4月消費者物価指数**、1日（木）に**5月コアロジック住宅価格指数**が発表される。インフレ沈静化に向けた進捗を確認したい。大きく上振れれば6月利上げの可能性も高まりかねない。



カナダ

GDPと製造業PMI

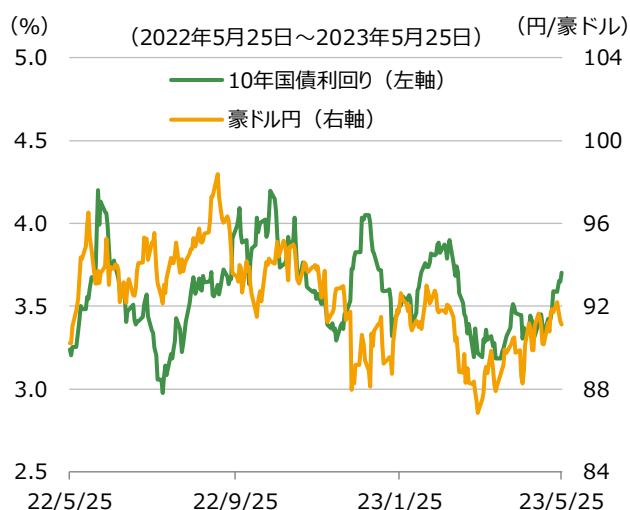
## 今週の振り返り

- 主に米国に連れて金利が上昇したことを背景に、カナダ・ドル円は小幅に上昇。
- 25日発表の**3月求人件数**は81.5万人と2月の83.3万人から減少。昨年5月の100万人超えをピークに減少傾向が続き、労働市場のひっ迫感は和らいでいる。もっとも、水準は依然として高く、労働需給の正常化にはなお時間を要することを示唆。
- カナダ銀行の利上げ再開を促すようなカナダ固有の材料はなかったものの、英国や米国で追加利上げを織り込む動きが進んだことがカナダの金融市場にも影響を及ぼし、金利先物は年内1回（0.25%pt）超の利上げを織り込む水準に上昇した。

## 来週の注目点

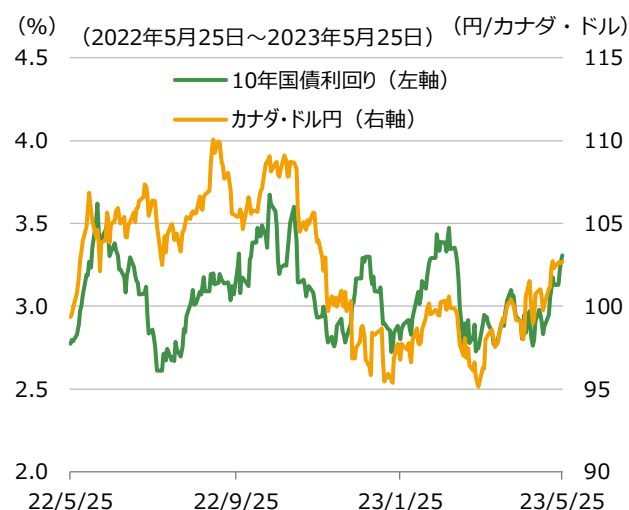
- 31日（水）に**1-3月期GDP**が発表される。市場予想は前期比年率+1.8%。ただし、3月の市場予想は前月比▲0.1%であるほか、同時に発表される4月速報値は公務員ストライキの影響が懸念される。より足元の景気動向を見る上で、1日（木）発表の**5月製造業PMI**にも注目したい。

## 豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

## カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



## 中国 | 人民元の動向とPMI

## 今週の振り返り

- 本土株式市場のCSI300指数は、米中摩擦のエスカレートや、人民元安、新型コロナウイルスの感染再拡大の観測、EV企業の環境基準違反の懸念など悪材料が相次いだことで、前週末比で2.4%下落。
- 新型コロナ研究の第一人者である鍾南山教授が22日のコンファレンスで「6月末に新規感染者が1週間当たり約6500万人に増え、感染再拡大がピークを迎える」と発言したことを受け、**感染再拡大**が懸念され、株価下落に繋がった。ただ、オミクロン株の感染によるもので、オミクロン株に対応したワクチンも政府から許可されているため、経済活動が今後大きく滞ることは想定せず。

## 来週の注目点

- **人民元の対米ドルレート**が約半年ぶりの元安水準で、節目となる7.1元/米ドルの手前まで減価。この節目を割り込んだら、更なる市場センチメントの悪化に繋がろう。
- **5月の国家統計局PMI**に注目。特に4月に市場予想を下回った製造業PMIが49.2からどの程度改善するかが注目されよう。

## 中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

## インド、ASEAN | 製造業PMI

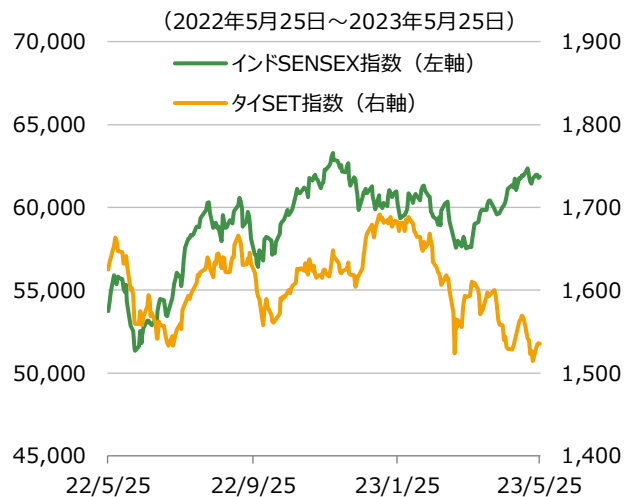
## 今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動き。タイでは、野党8党での連立交渉が合意したことが好感され、株価上昇。一方で、先週大幅上昇した反動でフィリピンが下落し、中国と経済関係が深いとみられるマレーシアも下落。
- **ベトナム**中銀は5月23日に、**政策金利**のリファインランス金利を5.5%から5.0%へ引き下げると発表。実効日は25日。インフレ率の低下と通貨ベトナム・ドンの安定を背景に、景気を下支えするために2カ月連続の大幅な利下げを実施。ただ、商業銀行の貸出金利が十分に低下していないため、今後も追加利下げを行うと見込む。
- **タイ**で、リベラル派の前進党や貢献党を中心に野党8党が新政権発足に向けた覚書を結んだが、首相選出や政権交代実現には依然不透明感が強く、注意が必要。

## 来週の注目点

- **各国の5月の製造業PMI**に注目。4月には、中国の景気への不安や、電子製品輸出の減速等を受け、マレーシアとベトナムが軟調に推移したが、その傾向が続くかに注目。

## インド・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーグ


ブラ  
ジル

GDPなどの経済指標と  
新たな財政枠組み案の行方

## 今週の振り返り

- ブラジル・レアルは米ドルに対して減価。新たな財政枠組み案の下院承認などが好感されてレアル高が進む場面もあったが、米ドルの強さに加えて、インフレ下振れによる利下げ前倒し観測がレアル安に作用した。米ドル高円安が進行したためレアル円は上昇。24日には一時昨年11月以来となる28円台を回復した。財政悪化懸念の後退や利下げ前倒し観測で国債利回りは全般に低下。
- **新たな財政枠組み案**は、372対108の圧倒的な賛成多数で議会下院を通過した。上院でもスムーズな審議が期待される。
- **5月前半の消費者物価指数**は前年同期比+4.07%と、4月前半の+4.16%から+4.21%への加速を見込んでいた市場予想に反して鈍化。ブラジル中銀ネット総裁のインフレ鈍化を好感する発言が報じられたことも利下げ前倒し観測を高めたとみられる。

## 来週の注目点

- 1日（木）の**1-3月期実質GDP**など多数発表される重要な経済指標と、新たな財政枠組み案の議会上院での審議に注目したい。



トルコ

大統領選挙の結果と  
勝者の演説

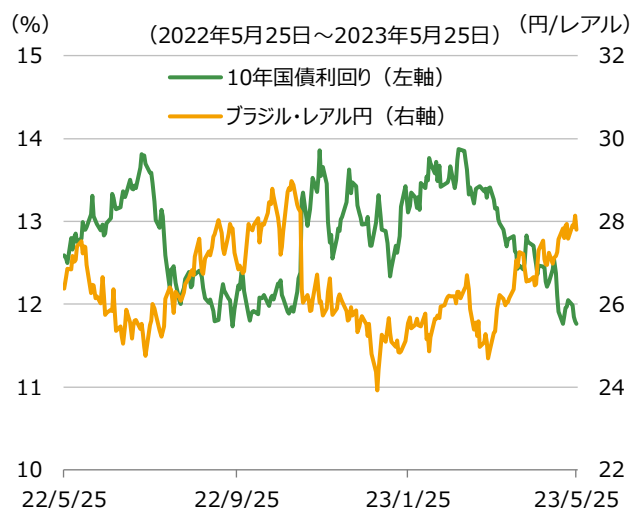
## 今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで緩やかに減価。大統領選挙でのエルドアン大統領勝利の可能性が一段と高まり、一時リラ安圧力が強まる場面もあったが、為替介入とみられる動きがあり、リラの急落は回避された。
- 大統領選挙の第1回投票で3位となったオアン氏がエルドアン氏を支持すると22日に表明。第1回投票の得票率は、エルドアン氏が49.5%、クルチダルオール氏が44.9%、オアン氏が5.2%であったため、オアン氏の支持により決選投票でエルドアン氏が勝利する可能性が一段と高まった。
- 25日の金融政策決定会合では市場予想通り政策金利を8.5%に据え置くことが決定された。声明文では、震災からの景気回復が想定以上に早いことが記されており、引き続き利下げ再開の必要性は低そうだ。

## 来週の注目点

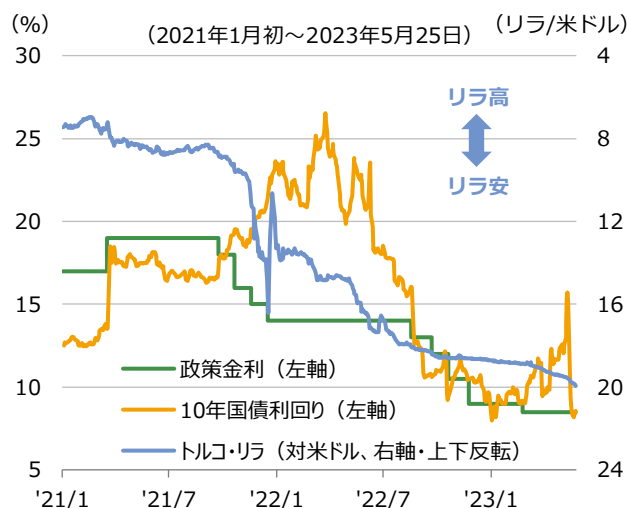
- 28日（日）の**大統領選挙（決選投票）**の結果と勝者の演説に注目。上述の通りエルドアン氏勝利は織り込まれているが、発言内容に市場が反応する可能性も考えられる。

## ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

## トルコ：金利と為替レート



(出所) ブルームバーグ

|        |              | 直近値    |      | 期間別変化幅 |       |
|--------|--------------|--------|------|--------|-------|
| 政策金利   |              | 5/25   | 1カ月  | 1年     | 3年    |
| 米国     | FFレート（上限）    | 5.25%  | 0.25 | 4.25   | 5.00  |
| ユーロ圏   | 中銀預金金利       | 3.25%  | 0.25 | 3.75   | 3.75  |
| 日本     | 一部当座預金への適用金利 | -0.10% | 0.00 | 0.00   | 0.00  |
| カナダ    | 翌日物金利        | 4.50%  | 0.00 | 3.50   | 4.25  |
| 豪州     | キャッシュ・レート    | 3.85%  | 0.25 | 3.50   | 3.60  |
| 中国     | 1年物MLF金利     | 2.75%  | 0.00 | -0.10  | -0.20 |
| ブラジル   | セリック・レート     | 13.75% | 0.00 | 1.00   | 10.75 |
| 英国     | バンク・レート      | 4.50%  | 0.25 | 3.50   | 4.40  |
| インド    | レポ金利         | 6.50%  | 0.00 | 2.10   | 2.50  |
| インドネシア | 7日物借入金金利     | 5.75%  | 0.00 | 2.25   | 1.25  |
| メキシコ   | 銀行間翌日物金利     | 11.25% | 0.00 | 4.25   | 5.75  |
| ロシア    | 1週間物入札レポ金利   | 7.50%  | 0.00 | -6.50  | 2.00  |
| トルコ    | 1週間物レポ金利     | 8.50%  | 0.00 | -5.50  | 0.25  |

|          |  | 直近値    |       | 期間別変化幅 |       |
|----------|--|--------|-------|--------|-------|
| 10年国債利回り |  | 5/25   | 1カ月   | 1年     | 3年    |
| 米国       |  | 3.82%  | 0.42  | 1.07   | 3.16  |
| ドイツ      |  | 2.52%  | 0.14  | 1.57   | 3.02  |
| 日本       |  | 0.43%  | -0.05 | 0.21   | 0.43  |
| カナダ      |  | 3.31%  | 0.50  | 0.53   | 2.82  |
| 豪州       |  | 3.70%  | 0.26  | 0.46   | 2.84  |
| 中国       |  | 2.71%  | -0.11 | -0.06  | 0.05  |
| ブラジル     |  | 11.76% | -0.82 | -0.83  | 4.02  |
| 英国       |  | 4.37%  | 0.68  | 2.46   | 4.20  |
| インド      |  | 7.01%  | -0.12 | -0.29  | 1.26  |
| インドネシア   |  | 6.43%  | -0.24 | -0.74  | -1.11 |
| メキシコ     |  | 9.00%  | 0.16  | 0.41   | 2.78  |
| ロシア      |  | 10.86% | -0.14 | 0.81   | 5.24  |
| トルコ      |  | 8.55%  | -3.12 | -14.05 | -4.03 |

|        |            | 直近値    |       | 期間別変化率 |        |
|--------|------------|--------|-------|--------|--------|
| 株価指数   |            | 5/25   | 1カ月   | 1年     | 3年     |
| 米国     | NYダウ       | 32,765 | -2.3% | 2.0%   | 33.9%  |
|        | S&P500     | 4,151  | 2.0%  | 4.3%   | 40.5%  |
| ユーロ圏   | STOXX 50   | 4,270  | -2.5% | 16.1%  | 43.7%  |
| 日本     | 日経平均株価     | 30,801 | 7.6%  | 15.5%  | 48.5%  |
|        | TOPIX      | 2,146  | 5.1%  | 14.4%  | 42.9%  |
| 中国     | MSCI中国     | 60.16  | -5.0% | -7.8%  | -24.2% |
| インド    | MSCIインド    | 2,043  | 4.3%  | 10.3%  | 90.6%  |
| インドネシア | MSCIインドネシア | 7,586  | -0.2% | 7.8%   | 54.9%  |
| ベトナム   | ベトナムVN指数   | 1,065  | 2.9%  | -16.1% | 23.9%  |

|            |  | 直近値    |      | 期間別変化率 |        |
|------------|--|--------|------|--------|--------|
| 為替（対円）     |  | 5/25   | 1カ月  | 1年     | 3年     |
| 米ドル        |  | 140.06 | 4.7% | 10.0%  | 30.0%  |
| ユーロ        |  | 150.20 | 2.3% | 10.5%  | 27.9%  |
| カナダ・ドル     |  | 102.68 | 4.6% | 3.3%   | 33.3%  |
| 豪ドル        |  | 91.11  | 2.8% | 1.0%   | 29.2%  |
| 人民元        |  | 19.77  | 2.6% | 4.0%   | 31.0%  |
| ブラジル・リアル   |  | 27.80  | 5.1% | 5.4%   | 40.5%  |
| 英ポンド       |  | 172.57 | 4.0% | 7.8%   | 31.4%  |
| インド・ルピー    |  | 1.69   | 3.3% | 2.8%   | 19.1%  |
| インドネシア・ルピア |  | 0.94   | 4.6% | 7.6%   | 27.9%  |
| フィリピン・ペソ   |  | 2.49   | 2.9% | 2.4%   | 17.3%  |
| ベトナム・ドン    |  | 0.60   | 4.6% | 8.7%   | 28.9%  |
| メキシコ・ペソ    |  | 7.84   | 6.0% | 22.2%  | 64.1%  |
| ロシア・ルーブル   |  | 1.75   | 5.9% | -17.2% | 16.5%  |
| トルコ・リラ     |  | 7.00   | 1.9% | -10.0% | -55.7% |

|     |          | 直近値    |       | 期間別変化率 |       |
|-----|----------|--------|-------|--------|-------|
| リート |          | 5/25   | 1カ月   | 1年     | 3年    |
| 米国  | NAREIT指数 | 19,661 | -2.9% | -12.4% | 29.2% |
| 日本  | 東証REIT指数 | 1,838  | -0.8% | -8.0%  | 11.7% |

|    |            | 直近値   |       | 期間別変化率 |        |
|----|------------|-------|-------|--------|--------|
| 商品 |            | 5/25  | 1カ月   | 1年     | 3年     |
| 原油 | WTI原油先物価格  | 71.83 | -6.8% | -34.9% | 116.0% |
| 金  | COMEX金先物価格 | 1,944 | -2.5% | 5.3%   | 12.0%  |

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

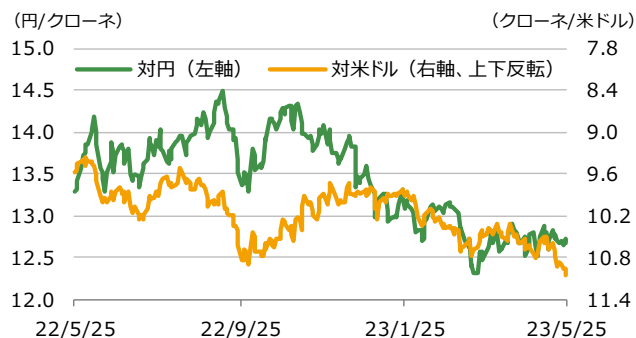
## 英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



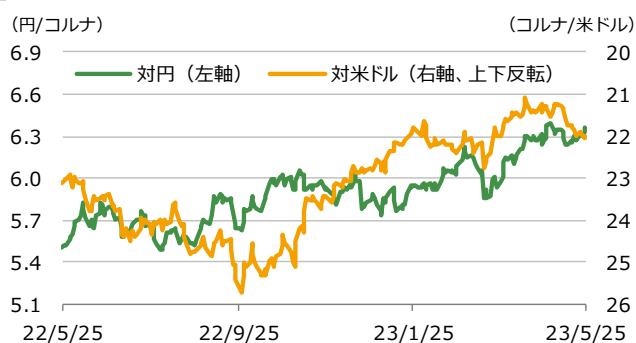
## ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



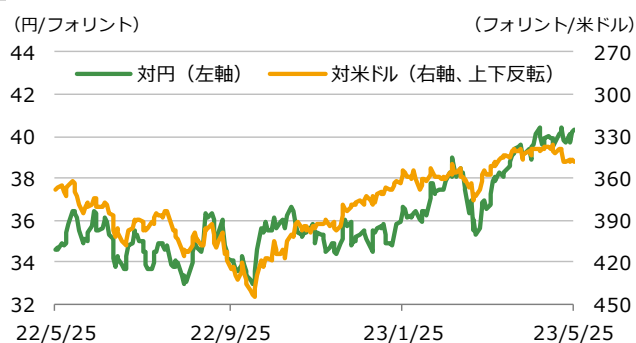
## チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



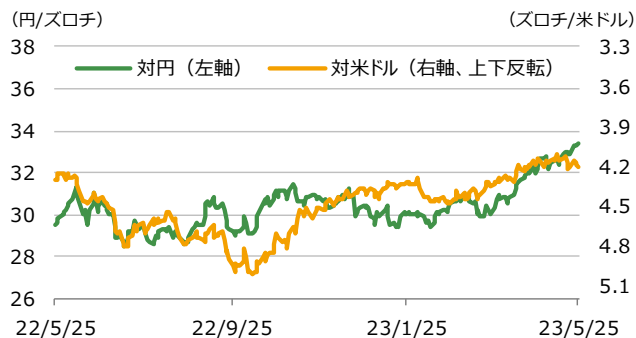
## ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



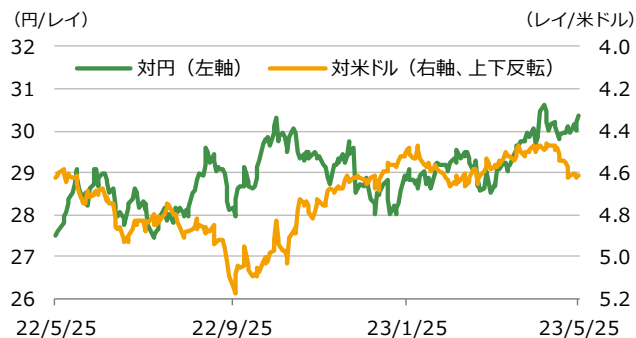
## ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



## ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



## ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



## トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



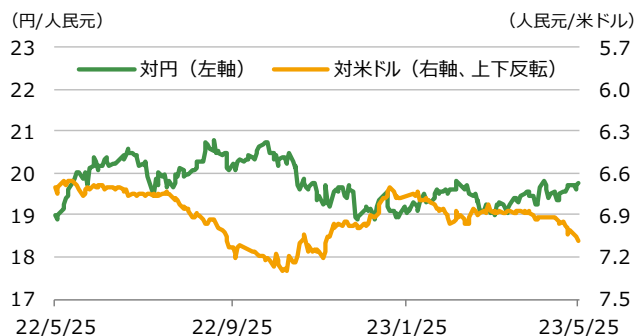
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

## 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



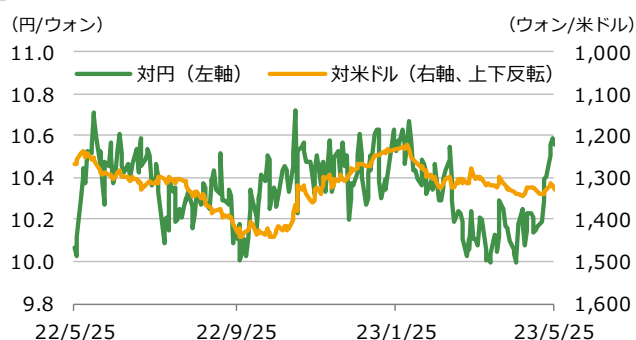
## 香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



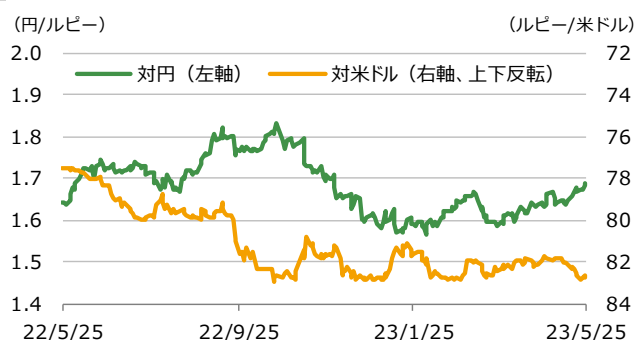
## 韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



## インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



## インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



## フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



## ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

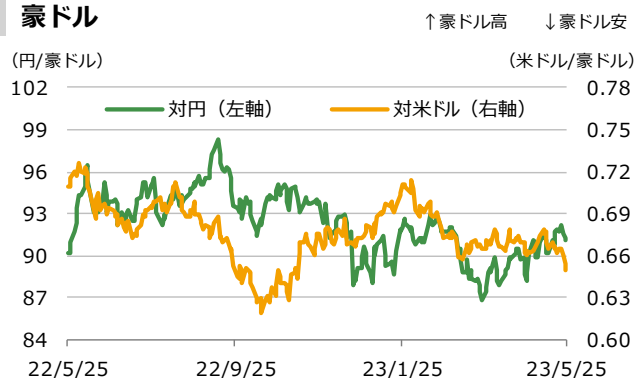


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

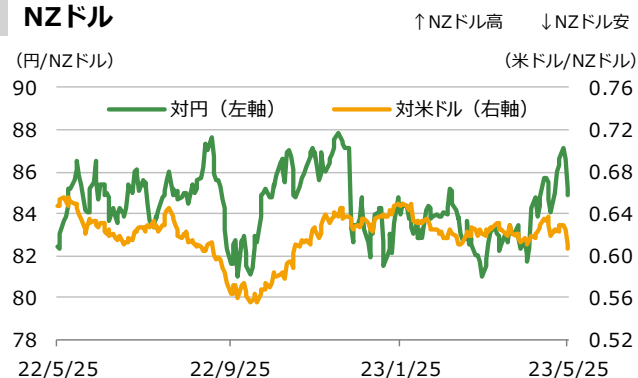
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

## 豪ドル



## NZドル



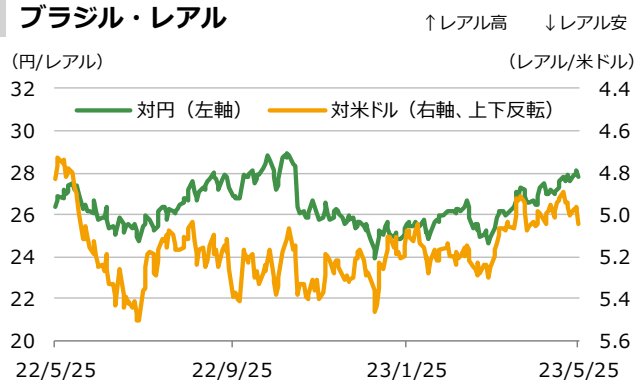
## カナダ・ドル



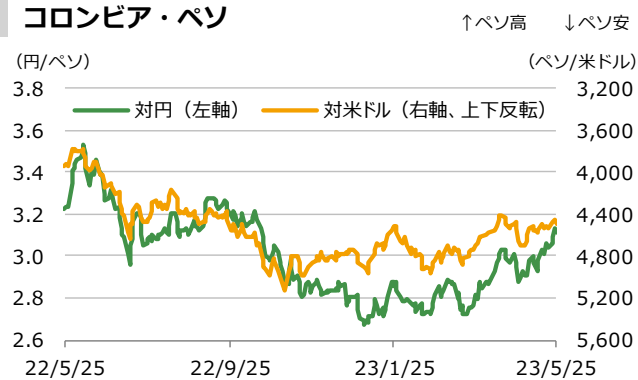
## メキシコ・ペソ



## ブラジル・レアル



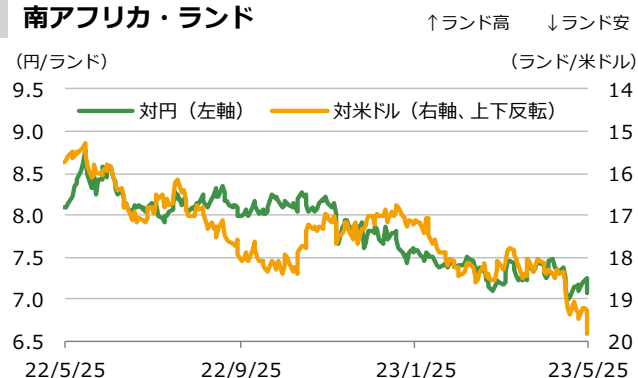
## コロンビア・ペソ



## チリ・ペソ



## 南アフリカ・ランド

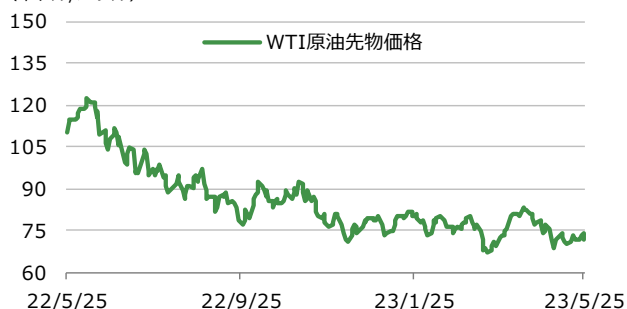


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

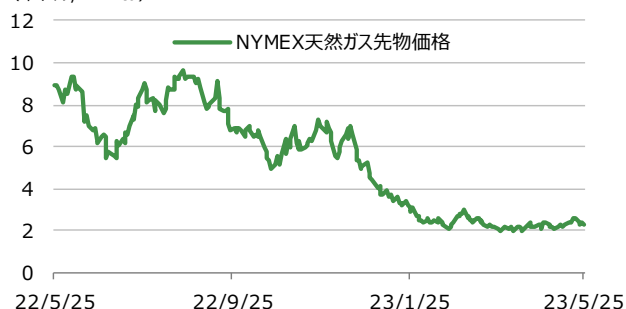
## 原油

(米ドル/バレル)



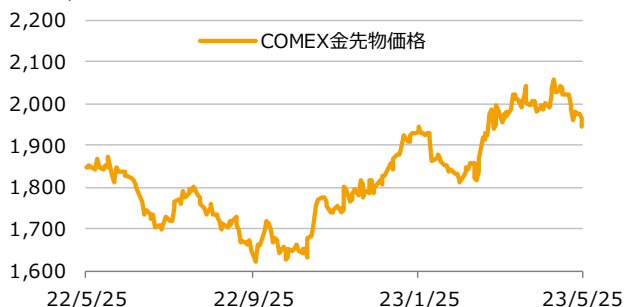
## 天然ガス

(米ドル/MMBtu)



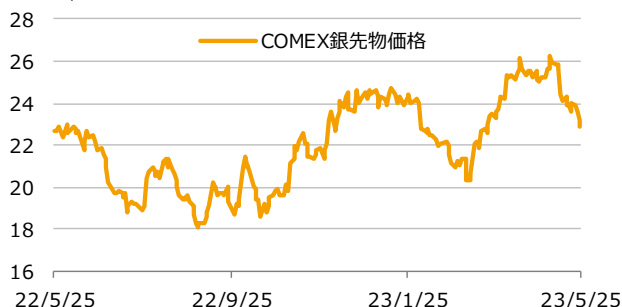
## 金

(米ドル/トロイオンス)



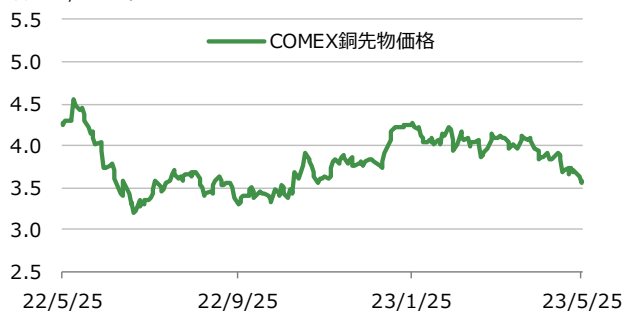
## 銀

(米ドル/トロイオンス)



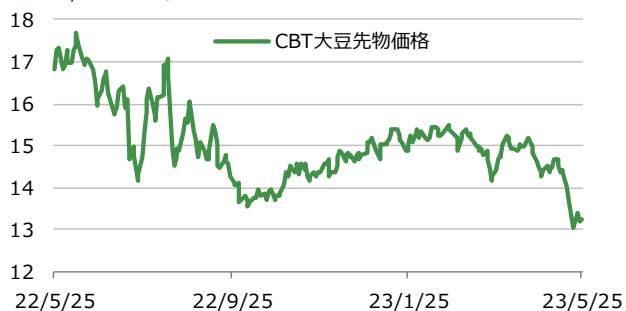
## 銅

(米ドル/ポンド)



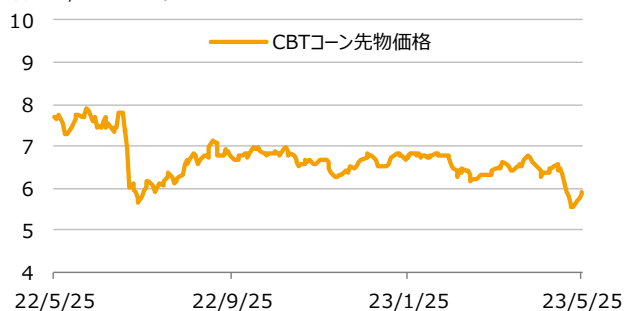
## 大豆

(米ドル/ブッシェル)



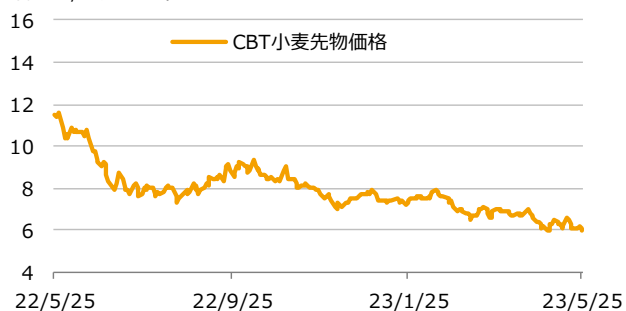
## コーン

(米ドル/ブッシェル)



## 小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment

|  |
|--|
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |





memo

Weekly ! Investment Environment

|  |
|--|
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |



### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール